

# 米中「冷和」とアジアのインフラ需要

「価値観をめぐる競争」が米中間で始まっている。

アメリカ民主主義の機能不全が、

中国の自信を後押しする構図がみられる。

これを、民主主義諸国が変える鍵とは何か。

日本総合研究所理事・主席研究員  
**呉軍華**

ウ ジュンファ 一九八三年中国復旦大学卒業。  
東京大学大学院博士課程修了。ハーバード大  
学客員研究員、ジョージワシントン大学客員研  
究員などを経て現職。専門は中国の政治、経済  
日中関係、米中関係。主著に「中国 静か  
なる革命」「オバマのアメリカ」など多数。

米中関係は今年に入って、かなりの質的変化があったように思う。

これまでもアメリカでは大統領選挙のたび、対抗陣営が現職大統領の対中政策の手ぬるさを批判する構図があった。しかし、そうした論争が選挙中に繰り広げられても、新政権がホワイトハウスで指揮をとるようになれば、アメリカは中国に対して敵対せず、融和政策を図るといふ流れが定着していた。

二〇〇八年の大統領選挙では、政権に挑むオバマ氏が現職大統領の中国政策への批判を展開せず、中国は主なテーマにも上らなかった。このため、オバマ政権の対中政策は

軌道修正することもなく、ソフトラインで一貫していた。リバランス政策が浮上した後も、昨年までは大きな質的変化は表面化しなかった。

## 米中関係の質的変化、その背景

ところが今年に入り、ジョンズ・ホプキンス大学のデビット・M・ランプトン教授らアメリカを代表する親中派あるいは知中派とされる研究者らが相次いで、「米中関係は臨界点に近づいている」といった危機感を表明するようになった。豊富な中国人脈をもつこうした人々の対中認識が大きく変化した背景には、親中派を支えてきた従来の論

拠が崩れたことを意味している。

アメリカの親中派が中国への関与政策を推進してきたのは、中国が経済成長して中産階級の層が膨らめば、政治体制にも変化を及ぼすと考えられてきたからだ。中国の民主化が進めば米中が価値観を共有できるようになる、というシナリオがあった。だが、親中派は今、「われわれが望んでいた中国とはまったく違う」と急に夢から覚めたような現実を突きつけられている。中国経済は膨張したが、政治的には目標の達成に向かうどころか、逆行しているのではないか、との見方が定着しつつあるのだ。

アメリカの中国軍事戦略研究の第一人者とされているマイケル・ピルズベリー氏が近著『二〇〇年のマラソン』で、中国が建国百周年にあたる二〇四九年を目標に政治、経済、軍事面でアメリカを追い抜き、中国主導の新たな価値観を国際秩序に掲げ、グローバル超大国として君臨するストーリーを描いている。これは極論だが、親中派を支えてきた理論の支柱が崩れ、方向転換を余儀なくされているのは事実だろう。

この変化は、日米中の関係に広げて考察すれば、より鮮明に浮かび上がる。

安倍晋三首相は就任後の二〇一三年二月と、今年四月の

二度訪米した。一度目の訪米時にはアメリカ側の対応は冷たかったが、二度目の今年は熱烈に歓迎された。

この背景にはまさに「中国」があった。オバマ政権、場合によってはオバマ政権だけではないアメリカ全体が、「中国を見きわめた」という事実だ。その裏返しとして、アメリカは対日関係を重視するようになった側面がある。

二〇一三年六月に続いて、今年九月に二度目の訪米をした習近平国家主席を受け入れたアメリカ側の態度がそれを裏付けている。歓待ムードに包まれた一度目の訪米時とは一変した、といっても過言ではないだろう。

## 米中が政治も経済も競う時代

アメリカの対中政策は明らかに転機を迎えている。

その第一ステップとして、中国に対する融和政策を推進する意義がなくなってきたことが挙げられる。アメリカもある意味で、使命感をもって自国の価値観を世界に広げようとするイデオロギーの国であり、中国のような政治体制や価値観はもとより相容れないものだった。その上で先に挙げた民主化論の挫折という現実を前にして、「それでも中国をサポートすべきだ」という理屈が成り立たなくなってきたということだ。

第二のステップとして、では中国とどうつき合うか、という問題がある。しかし、それはまだ確立されていない、模索段階にあるように思われる。

現在の世界の状況は、二〇一三〇年後に振り返ってみて「あのときがターニング・ポイントだった」と思うような歴史的な転換点にあると認識している。かつては米ソ冷戦の時代があった。しかし現在、米中の間で繰り広げられているのは、冷戦とはよべない。私は「冷和」だと思っ

ている。すなわちコールド・ピース（冷たい平和）である。冷戦の場合は、前提が「戦争」だった。ただ、米ソの直接戦闘が「凍結」されていて、第三次世界大戦には至らなかった、というのが特徴だ（他方で幾多の代理戦争が行われたが）。加えて、冷戦時代は軍事的な直接対決こそなかったが、米ソは政治体制、経済体制、社会の進歩などあらゆる分野で対立していた。

これに対して「冷和」の定義は、ベースが「平和」であるということだ。米ソの冷戦期と違うのは、米中間が複雑な利害関係で絡められているという内実だ。経済の相互依存はもちろん、気候変動や中東問題など、世界をガバナンスしていく上でどうしても米中が協力しなければならぬ課題がある。このため少なくとも当面は、米中両国が戦火

を交えることにはならないだろう。

しかし、価値観やイデオロギーの分野では、全面的に対立しようとしているように映る。われわれは歴史的に経験したことはない、「冷和」という新たな時代に突入しつつあるのではないか。中国は過去三〇年間にわたって改革開放路線を貫き、「政治」を前面に出さない姿勢を意図的に保ってきた。しかし現在はそれを露骨に表すこともいとわない。米中間の価値観と経済発展をめぐる競争が始まったのだ。両国が直接、政治も経済も競う局面に入ったといえる。

### 「民主主義の制度疲労」は中国の自信に

中国はなぜこれほど大きな自信をつけたのか。もちろん中国経済の高成長が一つの要因である。なかでも大きな契機は、二〇〇八年の世界金融危機であろう。アメリカはリーマン・ショックで大きな経済的打撃を被った。一方の中国は、アメリカの失策を横目に経済発展を続けた。習近平国家主席が今年九月に訪米した際、彼と一緒に写真に収まるため、シアトルにアメリカを代表する経済人が列をなして集まった。これは中国のマーケットに懸命にアプローチしようとするアメリカ人の意思を反映している。

しかし自信の背景はそれにとどまらない。注目したいのは経済や軍事だけでなく、心理的なパワーバランスの変化も作用しているということだ。それを直視するには、中国側の変化にスポットを当てるだけでは見えない面もある。

アメリカだけでなく、日本やヨーロッパをはじめとする民主主義を標ぼうする先進各国の側に、やるべきこと、反省すべき点があるのではないか。いま、これら先進民主主義国では、民主主義が制度疲労を起こして機能不全に陥っている、というのが私の分析だ。

現在のアメリカの民主主義は、いわゆるアメリカ合衆国の建国の父たちがデザインしたものは、かなり性質が異なってきたように思う。本来の民主主義を設計するに当たっては、いわゆる「エリート民主主義」がベースになっていたはずだ。目先の日常生活の問題がすべてではなく、より大所高所かつ長期的な視点で政治指導者を選ぶことが前提だった。それがいまは、大衆民主主義、ひいては民粹主義的な傾向がかなり強まっている。ティー・パーティーなどの「草の根」の民主主義もその一つの現れであろう。しかし、一般の人に戦略的な視点で大統領を選べ、と呼び掛けるのには無理がある。

レーガン大統領によるレーガノミクス以降のアメリカ

と、過去二、三〇年の中国の歩みを比較すると、奇妙に逆転した現象が浮かぶ。社会主義国の中国は労働者の権利を縮小する、いわば一九世紀型の資本主義的手法で競争力をつけてきた。一方、資本主義国のアメリカは、大衆民主主義の進展に伴ってどんどん「社会主義的」傾向を帯びるようになった。

### 「社会主義化」が進む米国

たとえばアメリカは、一%の富裕層が残りの九九%を支配する格差社会だといわれている。しかし実際はこの九九%は一枚岩ではない。中間層が疲弊しているのは事実だが、低所得者層には住宅補助や食費補助などの支援が多く、行政サポートはきわめて手厚い。こうした手厚い福祉を目当てに、アメリカに移民してくる人もいるほどである。

さらに象徴的なのは、民主党の大統領選予備選に自らを「社会民主主義者」と名乗るバーニー・サンダース上院議員が候補として加わっている現状だ。「民主」の形容詞を付けているとはいえ、「社会主義者」として大統領選に出ようとする有力政治家がアメリカに現れたのは私には衝撃的だった。

社会保障を手厚くし、すべての国民が平等に豊かになる

ことが一種のユートピアだが、現実的にはありえないことだ。これはすでに二〇世紀の社会主義の実験で実証済みのことである。どの国でもそうした路線を追求する政策に走り過ぎると、経済の競争力が低下してしまう。米中関係が大きく変化した背後には、政治的平等を追求したあまり、アメリカの民主主義が大きく変化したことがある。政府部門が一時的にシャットダウンに追い込まれたのも、大衆民主主義の進展と無関係ではない。中国のやり方が未来永劫続けられるわけではないが、その点を直視しないと、民主主義国側は自分の間、中国との競争には勝てないだろう。

アメリカをはじめ、民主主義諸国は、あらためて民主主義とはどういうものか、再び機能させるにはどうしたらよいか、を原点に立ち返って考えるときがきている。その意味でわれわれは今、歴史的に大きな転換点に立っていると思う。アメリカをはじめとする民主主義諸国が再び民主主義の生命力を盛り返せば、中国も考え方をあらためるきっかけになり得るだろう。

## チャイナ・ウォッチャー世代交代の危機感

米中関係はさまざまな問題を抱えているが、一方で人的交流のパイプの強さを維持しているのが特徴だ。ただし、

研究者の世代交代もかなり進んでおり、アメリカから若いチャイナ・ウォッチャーが出てくれば見方も変わるだろう。これも将来の米中関係に大きな影響を与える要素だ。

日本もかつてはそうだったが、アメリカで中国研究に携わる人の多くは地域研究として取り組んでいた。そうした人たちが研究を志す動機には、中国に対する文化的な憧れや歴史的な関心が背景にあった。論理的にどうこう言う前に、感情面で研究対象国を好んでいる人が多いのが、地域研究者の特質といえる。

これには良い面と悪い面がある。良い面としては、興味や関心の幅が広いため知識に奥行きが出て、柔軟性のある分析ができる点だ。ところが今は、アメリカでも日本でもエリートクラスの人が中国研究に取り組むようになった。こういう人たちの頭脳は明晰だが、安全保障やマクロ経済といった狭い領域の研究分野を専門的に扱うようになりがちだ。アカデミック的にはレベルが高く、深みのある研究が進むかもしれないが、専門分野以外の関心や知識が乏しいために、テクニカルな分析ばかりに偏りがちになる。そうになると、往々にしてシビアで融通が利かない結論を導くことになる。

中国は、自由主義国とは制度や歴史がまったく異なる国

であり、数字を機械的に分析すれば正解が得られるというわけではない。

こう見ると、専門家や研究者の世代交代も、米中関係の安定を望むという観点からは、必ずしもよい影響をもたらすとは言い切れない、と指摘せざるを得ない。

## 一帯一路を協調の場に

現代版シルクロードの構築を目指した中国の「一帯一路」政策は、アメリカではホットな議論をよび起こすまでには至っていない。だが一方で、中国が主導するアジアインフラ投資銀行（A I I B）をめぐって、イギリス、ドイツ、フランスなどヨーロッパ勢が雪崩を打って参加したことは、シヨッキングなことと受け止められている。このことは、アメリカで批判的に論じられるというのではなく、むしろ反省点として受け止められているように思う。

そもそもなぜ、中国はA I I B設立にはしつたのか。

国際通貨基金（I M F）をはじめとする現在の国際金融機関の仕組みが、世界の現実の課題を解決しきれていないのは事実だ。将来的にどれほどの成功を収められるかは別として、中国がA I I Bを立ち上げるのには合理性がある。その点で、これは認めなければいけないという認識がアメ

リカ側にはある。本来、アメリカが中心になって果たすべきI M Fの改革が、米議会の合意が得られないという、アメリカの国内政治の事情で果たせなかった点に、問題の根本があるからだ。

これもアメリカの民主主義の機能不全が背景にあるといえる。従来のシステムがうまく機能しなくなったことで、結果的に中国の出番をお膳立てすることになった。このため、中国は予想をはるかに超えた成功を収めることになった、という反省がアメリカ内部にはある。

中国の「一帯一路」構想は、A I I Bやシルクロード基金などと連動して、この地域のインフラ受容に応えようとする側面を持っている。それ自体は誰もが共感しうる問題であり、それに対してどのようにアプローチしていくかが問われている。アメリカや日本が、従来のI M Fやアジア開発銀行（A D B）のようなスタンスにとどまるのであれば、この地域への影響力は低下していくだろう。逆に、I M FやA D Bが改革され、A I I Bとよい意味での開発競争ができるようになれば、この地域が「協力の地」として機能するようになり、新たな協調関係が生まれてくるのではないだろうか。●